



歳末・地域福祉たすけあい運動

事務局：社会福祉法人文京区社会福祉協議会



歳末・地域福祉たすけあい運動が目指すかたち

「つながり ささえあう みんなの地域づくり」

我が国では世界に類を見ないスピードで少子高齢化が進んでおり、社会が大きく変化し続けています。また、新型コロナウイルス感染症により、経済活動や社会活動が制約を受け、人々の生活や地域コミュニティへの影響が懸念されています。こうしたなか、地域では周囲に相談することができずに、子育てに悩むお父さんやお母さん、一人暮らしで不安を抱えながら生活する高齢者の方、また、生まれ育ったこのまちで暮らし続けたいと願う障害のある方がいます。国においても様々な施策が打ち出されていますが、制度だけで解決することは難しく、こうした変化する社会の流れに適した地域のつながりづくりが求められています。

「歳末・地域たすけあい運動」は、地域において孤立することなく、自分らしく、安心して暮らすことができるまちづくりへの理解と皆さまの参加を図ることを目的に、町会・自治会をはじめとする地域住民の方々や、民生委員・児童委員等の皆さまの協力のもと、共同募金運動の一環として、毎年12月に実施されております。

この募金活動で集められた資金は、特に社会的孤立や経済的困窮の状態にある生活困窮者、虐待、権利侵害などの生活課題を抱えた方々への支援活動や、災害対策など、この地域に必要とされる活動や、その予防に向けた皆さまの理解や体制整備のための活動に活用されます。

本冊子では、皆さまに「歳末・地域たすけあい運動」をご理解いただき、より深い信頼関係を築きながら、活動を推進していきたいと考えています。

[目 次]

01 皆さまへのメッセージ

01 歳末・地域福祉たすけあい運動が目指すかたち「つながり ささえあう みんなの地域づくり」

02 テーマと活動例

02 寄付の使いみちをお伝えする「テーマと活動例」

03 地域にある課題 / 解決するための活動

03 周囲に相談することができない「お父さんやお母さんの現状」

05 子どもたちが安心して暮らし続けるために「子どもたちが抱える課題」

07 日本が抱える高齢化問題「高齢者の現状と課題」

09 この地域で暮らし続けたいと願う「障害者の方が抱える現状」

11 皆さまへのお願い

11 このまちに暮らす皆さんが笑顔で過ごせるために「皆さまへのお願い」

寄付の使いみちをお伝えする テーマと活動例

歳末・地域福祉たすけあい運動で得た募金は、毎年15以上の”地域で安心して暮らせるまちづくり”の活動に生かされています。活動内容は毎年、町会・自治会をはじめとする地域住民の方々や、民生委員・児童委員等による15名の委員で構成する「東京都共同募金会文京区地区配分推せん委員会」にて審議を行っています。

令和3年度募金総額・募金件数

1,031万849円 7,320件

このような事業に使わせていただく予定です。

テーマ	主な事業名	内容
地域福祉の向上	地域の支え合い体制づくりの促進	高齢者や障害者、子育て中の親子等の閉じこもりを防ぎ、地域の中で安心して住み続けられるよう、地域の方々による仲間づくり、生きがいづくりの場としての居場所づくり活動を支援します。
	それぞれの特性を活かしながら取り組む地域公益活動	区内の社会福祉法人が主体となって、それぞれの特性を活かしながら、多様化・複雑化する地域課題を解決するための活動を支援します。現在は、子どもの食や居場所をテーマとした活動を行っています。
	社会を明るく運動への助成	犯罪のない明るい社会の実現のための啓発活動を支援します。
	屋外生活者援助事業	屋外生活者に入院時の日用品や緊急時の交通費を支給します。
	文京区民生委員・児童委員協議会への助成	民生委員・児童委員活動の向上のための活動費を助成します。
	必要な人に必要な情報を届ける広報紙	必要な人に必要な情報が届けられるように、地域活動の情報発信を支援します。
ボランティア活動の促進	ボランティア・NPO活動基盤作り事業	地域活動を行う団体に活動室や印刷機、紙折り機等の行うための環境整備を支援します。
	文京区提案公募型協働事業「Bチャレ」	ボランティア・NPO・企業・行政・学生（学校）・ソーシャルビジネス等による地域の課題解決のための活動に助成する。
	ボランティアグループ研修費助成	ボランティア活動推進のために団体やNPO等が行う事業の助成を行う。
	協力者を募るための広報紙	ボランティア団体やNPO等に関する情報紙を発行し、活動団体の情報発信や活動者の募集を通じて、ボランティア活動の活性化を図ることを支援します。
障害への理解促進	福祉学習	学校や地域、関係機関等と連携し、地域・当事者団体との交流を通じて、理解促進を図ることを支援します。
	通所施設指導者研修への助成	障害者通所施設指導者が行う自主的な研修費を助成します。
高齢者のみまもり体制整備	みまもり訪問事業	高齢者の孤立防止及び高齢者の心身、生活状況等に異変が生じた際に必要な支援につなげるために、ボランティアであるみまもりサポーターが月に2回自宅訪問し、安否確認を行う活動を支援します。
	高齢者クラブ友愛訪問活動への助成	援護が必要な高齢者に対して、友愛委員が行う訪問や声かけ等のみまもり活動や研修費等を助成します。
	アクティブ介護	介護人材の育成ならびに介護のイメージアップのための活動費を助成します。
子どもの健全育成	青少年健全育成への助成	青少年健全育成会が行う、子どもたちの健全育成を図るための活動を助成します。

※当該年度の活動は
赤い羽根データベース「はねっと」からご確認いただけます。
「はねっと」はこちら→
<https://hanett.akaihane.or.jp/hanett/pub/home>



募金の使いみち
(はねっと)

周囲に相談することができない

お父さんやお母さんの現状

「いざという時に」子どもを見てもらえる人がいない

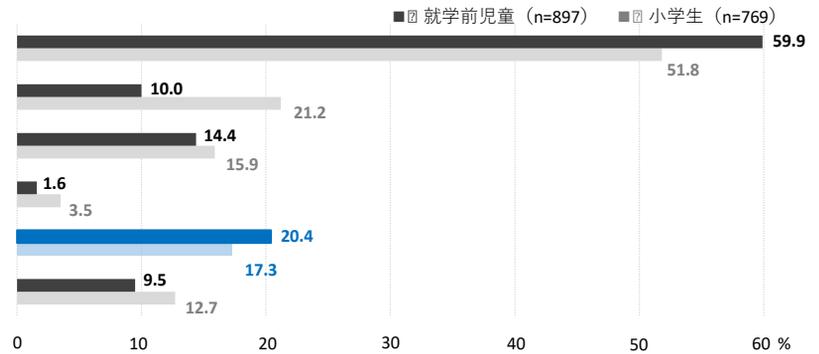
文京区では、2割近くのお父さんやお母さんが、緊急時や用事の際にも「子どもを見てもらえる親族・知人がいない」と回答しています。

子どもを見てもらえる親族・知人の有無

緊急時もしくは用事の際には、祖父母等の親族に見てもらえる
 緊急時もしくは用事の際には、見てもらえる知人・友人がいる
 日常的に祖父母等の親族に見てもらえる
 日常的に子どもを見てもらえる知人・友人がいる

いずれもない

無回答

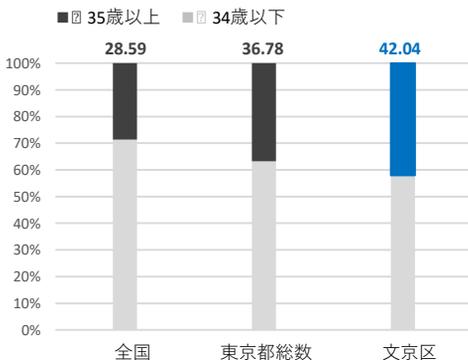


平成30年 文京区子育て支援に関するニーズ調査報告書

地域とつながることの難しさ

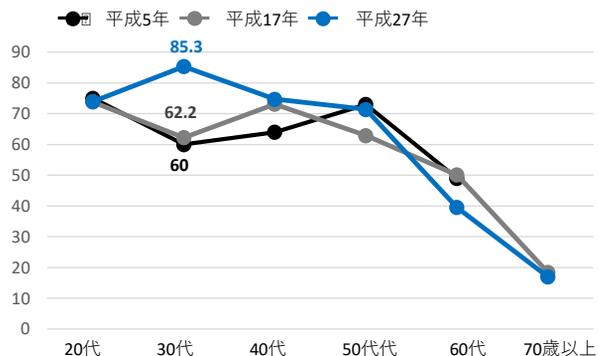
文京区の年齢別出生割合は、35歳以上での出産が東京都や全国の平均より高い割合となっています。35歳以上の出産では、子育てと親等の介護が同時に必要となる可能性や、親からのサポートが得られない人が増加する可能性があります。また、出生数の多い30代の女性の就業率は高い水準となっており、子どもが生まれる前から地域とつながる機会が少ないことも考えられます。

母の年齢階層別出生数



平成29年 東京都福祉保健局「人口動態統計年報」
 平成29年 厚労省「人口動態統計月報年計」

女性の年代別就業率



平成5年 文京区男女共生社会に向けての区民の意識調査
 平成17年 文京区男女平等参画白書 文京区男女平等参画に関する区民意識・生活実態調査
 平成27年 文京区男女平等参画に関する区民調査

0歳児が2週間に1人、虐待で命を落としている

厚生労働省平成25年「社会保障審議会児童部会虐待等保護事例の検証に関する専門委員会第9次報告」では、心中以外の子どもの虐待による死亡事故において、0歳児の死亡人数が25人（全体の43%）と年齢別で最多となっています。子どもの虐待はどこの家庭にも起こり得ます。家族間のストレス、経済的な問題、親子の孤立など様々なことが虐待の引き金となります。子育てをする中で生じる不安や寂しさといった感情は特別なものではありません。孤立は虐待を悪化させると考えられています。

つながることのできる場

ふれあいいいききサロン

外出の機会が少なくなりがちな子育て中の親子等が、地域の皆さんと交流を持てる場をつくります。地域の皆さんとの交流を深めることで、住みなれた地域の中の支え合い、安心して楽しく暮らしていける地域づくりを目指します。

集められた募金は、サロンの運営費として、会場代等の費用に充てられます。



ざわわ座輪話では、月に1・2回、サロンを開催しています。コロナ禍では、オンラインでも開催していました。

子育てで苦勞した経験から、子どもと一緒に自分らしくいられる場所があればいいなと始めたサロンです。参加者からは、「なかなか集まらない期間が長かったので、日頃からのつながりが大事だということに改めて感じました。」などの声をいただいています。

サロンとは？

定期的にみんなで集まり、おしゃべりなどをおして交流する場を、「サロン」といいます。ふれあいいいききサロンは地域みんなの仲間づくり、居場所づくりの機会となります。

また、サロンをおして、地域の皆さんの絆が深まり、互いに助けあい、支えあえる活動につながります。

ふれあいいいききサロンは子育て中の親子の場だけでなく、高齢者や障害者の方が集う場もあります。

効果は？

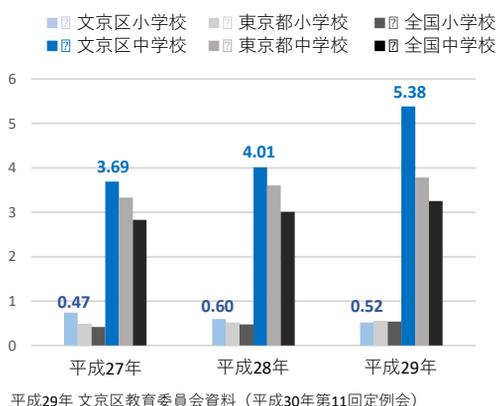
- ・地域の中、暮らしの中に居場所ができます。
- ・定期的に顔を合わせることで、お互いに信頼しあう関係ができます。
- ・困った時に相談しあえる関係ができます。

子どもたちが安心して暮らし続けるために 子どもたちが抱える課題

登校できない子どもの増加

文京区では、不登校の児童が東京都や全国の平均より高い割合となっています。地域において子どもの居場所を運営されている方々からは「病気等ではなく、様々な理由で登校できず、自宅以外での居場所を必要としている子どもたちがいる」という声があがっています。

不登校出現率



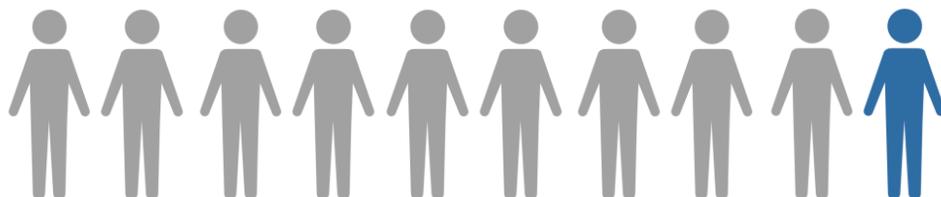
Pickup

19歳以下の死因1位は自殺、死亡率も過去最悪に

厚生労働省の「令和元年度版自殺対策白書」によると、年齢階層別の自殺率推移では、近年は減少傾向にある。しかし、2018年の19歳以下の自殺死亡数は統計を取り始めた1978年以降最悪となってしまっています。日本における10～39歳の死因1位は自殺であり、国際的にも、15～34歳の死因1位が自殺となっているのはG7の中でも日本と韓国のみです。

文京区ならではの課題「見えない貧困」

東京都教育委員会「令和元年度公立学校統計調査報告書」によると、区立小学校における私立中学校への進学状況は東京23区では文京区が最も高く、40.4%の生徒が私立学校に進学しています。学校によっては中学校受験をしない方が珍しいとされる学校もあり、教育に力を入れている地域であることがわかります。その一方で、経済的な理由で就学が困難な小中学生の世帯に補助金を支給する「就学援助」を受けている児童は1000人以上おり、10人に1人の割合でいます。教育水準が高い地域だからこそ、格差が生まれ、孤立しやすい課題が生まれる可能性があります。



区立小中学生の就学援助の人数

10,516人のうち**1,019人**

平成29年7月現在

学校と家以外のつながり

子どもたちが笑顔で学校がない日も過ごせるように

文京区では、区内の21の社会福祉法人が連携して子どもたちが笑顔で長期休みを過ごせるように、学校や家以外の居場所や食を支援する活動を進めています。ここ数年で、地域では多くの子ども食堂が開催されるようになりましたが、夏休み期間等は学校が休みの日が長期に渡るため、通常よりも多くの開催が必要とされます。そこで、社会福祉法人も地域の方々とともに汗を流す取り組みとして、子どもたちへ「食事」と、学校や家以外に何かあったときに駆けこめる「居場所」を提供しています。

給食のない長期休みにご飯が食べられず、体調を崩してしまう子どもが出てしまうことがないように、令和3年度の春休み、夏休みは、今までのこども食堂の支援を継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の影響で支援を必要とするご家庭を区内の事業所・関係機関と連携しながら、個別的な対応として子どもたちに食事を提供する取り組みも行いました。



令和3年度の春休み、夏休みには、約200食のお弁当を届けました。温かいご飯は、子どもたちの笑顔に変わります。

新型コロナウイルス感染症の問題など日々さまざまなことが変わっていきますが、できないことの理由でなく、できることを全力で考えていきます。

どんな人たちがやっているの？

区内にある21の社会福祉法人が「地域の皆さんとともに地域をよくしていきたい」という思いから立ち上げた文京区地域公益活動ネットワークが実施主体となり、区内の飲食店、民生委員・児童委員、専門機関、社会福祉法人、ボランティア・NPO団体、企業等と連携して実施しています。

効果は？

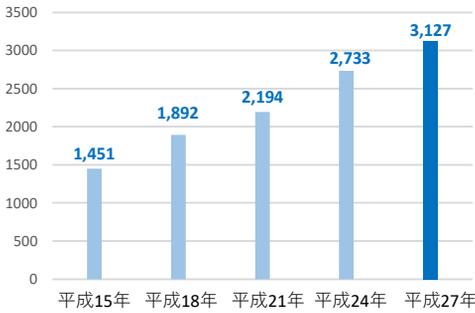
給食のない長期休みにご飯が食べられず、体調を崩してしまう子どもを出さないだけでなく、学校や家以外に、困ったときに相談できる居場所ができます。

日本が抱える高齢化問題 高齢者の現状と課題

自宅で亡くなる単身世帯の孤独死の増加

東京都監察医務院の報告によると、東京23区内の孤独死は平成15年時点で、1,441人であったのに対し、平成27年には3,116人に増えています。また、発見時の死後経過時間では、「1週間以内」の人が65.2%であるのに対し、34.8%の人は8日以上経過してから発見されています。

東京23区における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数



東京都監察医務院調査（平成30年6月時点）

Pickup

生きがいを感じている人の割合は全体の約7割

内閣府の「平成26年高齢者の日常生活に関する意識調査」によると、60歳以上の高齢者が生きがいをどの程度感じているかの調査では、「十分に感じている」と「多少感じている」人の合計は約7割にとどまっています。男女別にみると、「あまり感じていない」と「まったく感じていない」の割合が女性より男性の方が割合が高い傾向にあります。

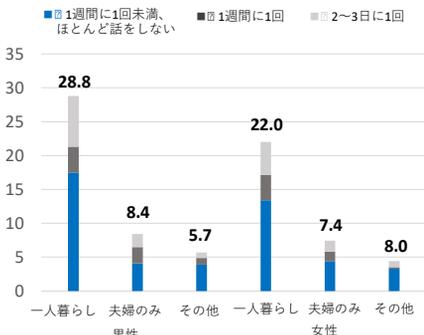
会話は2～3日に1回

図1にある内閣府の「平成27年版高齢社会白書」によると、60歳以上の高齢者の会話の頻度（電話やEメールを含む）は、一人暮らし世帯については、「2～3日に1回」以下の者も多く、男性の単身世帯で28.8%、女性の単身世帯で22.0%を占めています。

日常的に必要な手助け

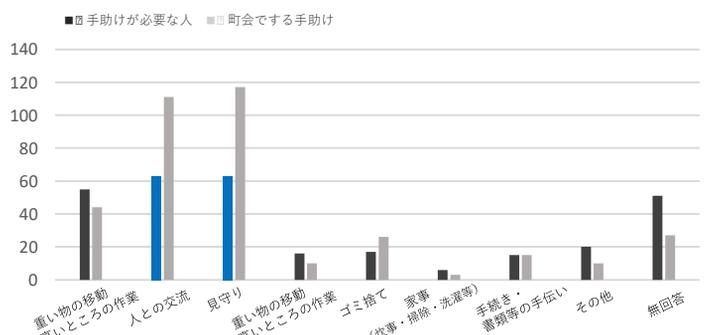
図2にある「平成27年駒込地区町会連合会町会・自治会役員アンケート調査」によると、日常生活において近隣の人に「手助けしてほしいこと」は、「人との交流」と「見守り」が同数でそれぞれ63名（33.2%）と最も多く、次いで「重い物の移動・高い所の作業」が55名（28.9%）となっています。

図1：会話の頻度（電話やEメールを含む）



平成27年版高齢社会白書

図2：日常生活において必要とされる近隣の手助け（多重回答可）



平成27年駒込地区町会連合会町会・自治会役員アンケート調査

誰かの大切な人を守るために 身近なみまもり

みまもり訪問事業

ひと昔前までは「向こう三軒両隣」といった親しい近所づきあいがありました。しかし、最近では人々の価値観やライフスタイルが多様化し、社会の成り立ちも大きく変化しています。その結果、家族関係の希薄化や地域のつながりの減少など、地域の「支えあう力」が低下しています。

一方、ひとり暮らし高齢者が安心して地域で暮らすためには、こころや体調の変化に気づいたり、詐欺などに騙されていないかを見守ってくれる存在が必要です。

みまもり訪問事業は、こうした生活状況の異変がひとり暮らし高齢者に生じた際、孤立することなく必要な支援につながれるよう、地域住民による定期的なみまもりを行うものです。



コロナ禍、人と話す機会が減りました。散歩に出ても知り合いと会うことはほとんどありません。そのため、お互い感染対策をした上で、サポーターさんとお会した時には、楽しくて、いろいろなお話で盛り上がります。

どんな人たちがやっているの？

社会福祉協議会に登録したボランティア「みまもりサポーター」が、利用申請をした高齢者のお宅に訪問します。

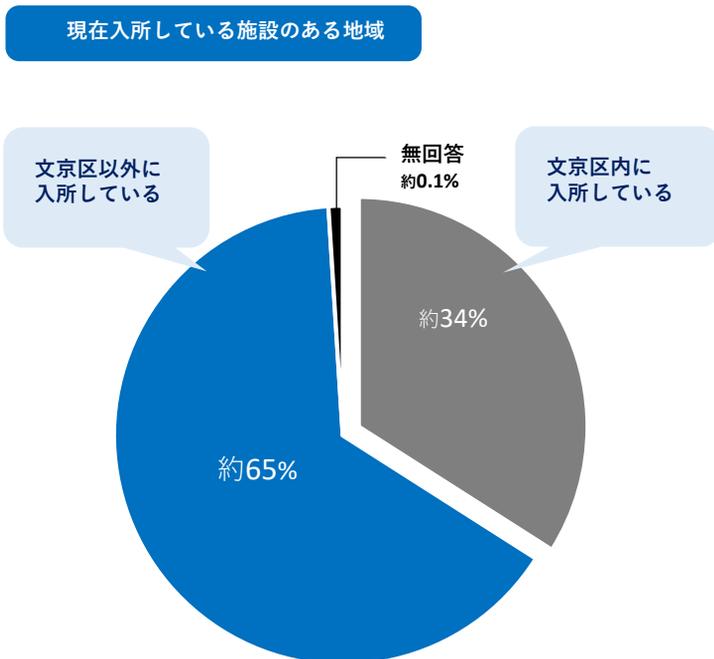
効果は？

介護保険サービス等を利用していない時期から関わることで、生活上の課題やご本人の変化を早期にキャッチし、福祉・保健・医療等のさまざまなサービスにつなげます。

この地域で暮らし続けたいと願う 障害のある方が抱える現状

住み慣れた地域で生活したいという「望み」

平成28年度文京区障害者（児）実態・意向調査によると、施設で生活を送っている障害のある方の約65%は、文京区以外にある施設で生活を送っています。一方、施設に入所中で退所を希望している4人全員の方が文京区内での生活を希望しています。住み慣れた地域で生活したいという、誰にとっても当たり前の望みが叶えられていない現実をデータから見てとることができます。



平成28年度文京区障害者（児）実態・意向調査

ともに地域で暮らすことが当たり前

また、同じ調査に、地域で暮らしている障害のある方の11.3%は、周囲の理解がないと答え、35.3%の方が、障害への理解の促進が必要ではないかと回答されています。

さまざまな人々を理解し、ともに地域で暮らすことが当たり前と感じるまちづくりが必要です。

在宅の障害のある方の「日常生活で困っていること」

健康状態に不安がある	38.0%	人間関係に支障がある	11.2%
災害時の避難に不安がある	29.4%	介助者の不安が大き	10.9%
経済的に不安がある	27.1%	就労について困っている	10.5%
緊急時の対応に不安がある	26.9%	困った時に相談する相手がいない	8.0%
将来に不安を感じている	25.7%	着替えや食事などが十分できない	6.8%
家事などが十分できない	23.9%	住まいに支障がある	6.8%
外出に支障がある	22.7%	日中することがない	5.4%
役所などの手続きが難しい	18.4%	近くに病気や障害を理解した上で診てもらえる診療所がない	4.5%
介助者が高齢化している	13.8%	その他	3.1%
様々な人と知り合ったり、交流する機会が少ない	12.5%	特にな	17.6%
障害や病気に対する周囲の理解がない	11.3%	無回答	7.4%

平成28年度文京区障害者（児）実態・意向調査

地域共生社会に向けて

「福祉学習」を通じた障害への理解促進

障害は、生まれた時からある人もいれば、病気や事故、あるいは年をとることによって生ずる場合もあり、誰にでも生じる可能性のあるものです。そして、障害にはさまざまな状態があり、同じ障害でもその人ごとに状態や程度は異なります。また、外見だけではわからないこともあります。

障害のある人は、日常生活や社会生活を送る中で、不便なことや困難に感じていることがあります。そして、これらの中には社会によって作り出されたものが多く、周囲の人の理解やサポートがあれば、不便さや困難さを感じないで済むことがあります。

障害のある人もない人も分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指して、学校や地域、関係機関等と連携した学習の場を提供しています。



ボランティアの体験学習や地域・団体との交流等を通じて、この地域で暮らすさまざまな人たちのことを知り、相手の立場になって考えたときに、自分なら何ができるかを考え、行動していくためには何が必要なのかを考えながら学ぶ機会をつくっています。

どんな人たちがやっているの？

社会福祉協議会の職員と地域のボランティア団体などが、依頼のあった区内の学校を訪問します。聴覚障害や視覚障害など、障害のある方が直接話をするなど、子どもたちが地域の福祉について考える機会をつくります。

効果は？

ボランティアや障害のある方との出会いをとおして、自分と違う立場の人との共生を知ります。人の気持ちに共感する経験から、大人との関わりだけでなく、クラスの仲間との関係においても、お互いを認め合う関係づくりにつながります。

このまちに暮らす皆さんが笑顔で過ごせるために 皆さまへのお願い

皆さまからの以下のようなご協力を必要としています。

知って広める



地域の課題について知り、お知り合いの方に、 歳末・地域福祉たすけあい運動のことを広めてください

今日起こっている地域の課題は、社会の実情により変わっていきます。皆さんがその状況を知り、ともに何が必要なのか考えながら、広めていただけることが、さらなる協力者を増やすことにつながり「つながり ささえあう みんなの地域づくり」の一歩になると考えています。

参加する



歳末・地域福祉たすけあい運動において、 共感された活動への参加をお願いします

今回掲載した活動は、地域活動のごく一部であり、地域では安心して暮らせるようにするための活動が数多くあります。参加に向けての情報は「文社協だより」や「ぼらんていあニュース」をはじめとした広報紙で確認することができます。

文京区社会福祉協議会のホームページからご確認ください。

<https://www.bunsyakyo.or.jp>

文社協ホームページ



寄付をする



歳末・地域福祉たすけあい募金への寄付をお願いします

この歳末・地域福祉たすけあい運動にて実施されている活動は、行政による福祉サービスや民間サービスではなく、皆さん一人ひとりの「ささえあう」心から取り組まれている活動です。営利活動ではないため、皆さんからの寄付を必要としています。

なお、本活動での寄付は、個人の寄付の場合は、所得税の寄付金控除や住民税の寄付金税額控除が受けられます。また、会社などの寄付は、法人税の算出にあたり、寄付額を全額損金とすることができます。

詳しくは下記ウェブサイトからご確認ください。



歳末・地域福祉
たすけあい運動

文社協
ホームページ

2022年3月発行

発行元 東京都共同募金文京区地区配分推せん委員会

事務局：社会福祉法人文京区社会福祉協議会

〒113-0033 東京都文京区本郷4-15-14 03-3812-3040